

## 2021 年度 研究班 研究成果報告書

研究名	琉球弧地域における地域産業振興、地域政策・地方自治問題についての研究
代表者名	島袋隆志
分野／対象地域	産業振興と地域政策・地方自治／琉球弧地域
研究期間	開始 2021 年 4 月 ～ 終了 2022 年 1 月 (1 年目／1 年間)
研究成果要約	本研究班は、琉球弧地域における産業振興と地域政策との歴史的な関係及び有効性、そして、そこで生じている地方自治問題の整理をするため、4つの研究グループ（商工業分野、自治体政策、雇用・労働、福祉・雇用）に分けて調査研究を行い、課題抽出と改善策の展望を目的とした。
研究組織	(研究代表者及び研究分担者) 所員 2 名 / 特別研究員 10 名 / 計 12 名
研究成果	<p>本研究班は、琉球弧地域における産業振興と地域政策との歴史的な関係及び有効性、そして、そこで生じている地方自治問題の整理をするため、4つの研究グループ（商工業分野、自治体政策、雇用・労働、福祉・雇用）に分けて調査研究を行い、課題抽出と改善策の展望を目的とした。</p> <p>商工業分野においては、女性企業家によるシンポジウムの議論から男性社会からの脱却し性別に関係なく活躍できる社会作りのために、これまでの「常識」「慣例」にとらわれることなく起業しやすい社会へつなげるなど、若者から意識変革することを導いた。</p> <p>また自治体の研究領域については、自治体業務自体が指定管理、外部委託等の管理契約の進捗管理が業務主体となりつつある中で、あらためて「公務労働」とは何かを再考する必要性を議論した。一般には「ジョブ型雇用」と呼ばれる職務型雇用が進むとする認識がある中で、民間セクターと公務セクターとの違いは何か、また、その内にある各職務（ジョブ）は民間・公務でどのように違いがあるのかを、セクター毎に比較して浮かび上がらせることができるか議論した。例えば、公務セクターでの警察職と民間セクターでの警備業、公務・行政事務と民間・一般事務、そして公立学校と私立学校での教職員の職務において、どのように「公務労働」の特徴があるのか。また、これらに対する一般のイメージはどのようになっているのかについて、業務内容に加え、当事者および他者への意識調査をする必要性があることを確認した。次には調査対象や調査方法を具体化していきたい。</p> <p>雇用・労働、および福祉・雇用については、コロナ禍の及ぼす雇用への影響を各機関による調査報告から収集し、それらをもとに影響の度合いを議論した。コロナ禍が長期化するにつれて地域経済に及ぼす影響は大きい。例えば、有効求人倍率の低下、失業率の上昇、非正規雇用職員のシフト日数や時間数の減少による所得額の減少、正規雇用職員の整理解雇までに及んでいる事が分かった。ただし、業種別には「コロナ需要」とも呼ばれる好況な部門もあることから、次には、そのような業種別の影響度を調査することで、今後の事業展開等への示唆を得られるような資料を作成へつなげることを試みたい。</p> <p>福祉分野においては、キャリア教育コーディネート体験学習会（ワークショップ）として、2021 年 4 月 9 日に、キャリア教育コーディネートの意義および技術を修得する機会として体験学習会（ワークショップ）を行った。こうした場を通じて障がいの</p>

	<p>有無に関係なく技術習得できる環境整備に向けた取り組みが必要とされていることが分かった。関連して、沖縄県における福祉分野における雇用問題では、障がい者雇用枠で就労していた者が整理解雇される事案が生じている。経済状況に左右されず、また障がいの有無に関係なく働き甲斐、生き甲斐を感じられるような安定した経済・雇用環境を構築するための方策を探る必要がある。</p>
<p>研究成果の 発表実績</p>	<p>2021/11/29 沖縄大学 地域研究所公開講座④ 『女性リーダーの育成ーロールモデルからの提言ー』 沖縄県中小企業家同友会「碧の会」共催                  登壇者：友寄 利律子 氏（ライフサポートてだこ代表）/介護業                  与那覇 依子 氏（株式会社 樹来代表）/トラック物流業                  大城 恵美 氏（株式会社 近代美術代表）/広告印刷業</p> <p>2021/8/30 三平和男「中小企業の障がい者雇用への取り組みと『働き方改革』について（概要）」『月間社労士』8月号。</p>